氏　　名	CAMACHO JOSE JR . De VERA（カマチョ ホセ ジュニア デ ヴェラ）
学位(専攻分野)	博　士（経 済 学）
学 位 記 番 号	経　博　第 313 号
学位授与の日付	平 成 19 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学 位 論 文 題 目	Why Skill Matters ? Essays on Skill Formation in the Philippines （なぜ、技能が重要なのか ―フィリピンにおける技能形成に関する考察―）
論 文 調 査 委 員	（主 査）教 授 久 本 憲 夫　教 授 山 本 裕 美　教 授 有 賀　健

論　文　内　容　の　要　旨

いうまでもなく，人材形成は経済成長にとって極めて重要な要素の１つである。貧困や失業などの経済的な諸困難に対処し，経済発展を可能とするために，どのような人材形成が必要であるのか，また可能であるのか。現実における人材育成の阻害要因はどこにあるのか。

本論文は，人材形成に関する先行研究を整理し，フィリピンにおける技能形成（職業能力開発）の枠組みを歴史的検討した上で，今後の展望をえるために，オフショア取引として近年フィリピンで興隆しているコールセンター産業に着目して調査研究したものである。本論文は，大きく３つの部分からなっている。まず，最初の部分をなすのが，第１章と第２章である。第１章では経済発展における技能形成についての先行研究を整理し，理論的な展望を示す。つづく第２章では技能形成ピラミッドと訓練方式について検討する。そこでは，学校方式・二元モデル・混合モデルに分類したうえで，経済成長の著しいシンガポールと韓国の経験が検討される。

第２部にあたるのが，第３・４・５章である。Off-JT の中心をなす教育制度についての包括的な諸章である。フィリピンの人材形成のベースともいえる教育制度の基本構造を解明する。まず，第３章は，スペインの植民地下にあった時代からアメリカ植民地時代，日本占領下から現代に至るまでのフィリピンの教育制度の歴史を対象とする。第４章では現代フィリピンの教育制度の概要を紹介した上で，その特徴を論じる。その上で，公的な教育水準の停滞あるいは悪化傾向を明らかにする。高等学校レベルでの近年の卒業率の低下・退学率の上昇は１つの例である。第５章では，技能者教育に焦点を当てる。ドイツのデュアルシステムに類似した，技術・職業教育システムの構築を目指した1994年改革とその現状について批判的に検討する。

最後の第３部にあたるのが，本論文の中心をなす第６・７・８章である。まず，第６章では，フィリピンの労働経済の問題点を詳細なデータに基づいて示す。周知のように，現在，フィリピンは出稼ぎ労働力の供給源の１つである。外貨獲得のために有力な産業といってよいかもしれない。フィリピンでも高学歴化は進んでいる。しかし，国内産業は相変わらず，農業中心であり，経済発展をする多くの国が経験する製造業の発展がみられないまま，サービス産業化が進んできた。その結果，高学歴労働者は，海外に出稼ぎに行くか，国内ではより低位の仕事に就かざるをえない。「人材流出」と「低学歴者」の仕事を「高学歴者」が奪うという現象，「教育過剰」の問題である。しかし，それではいつまで経ってもフィリピンの国内経済の発展は望めない。

こうした困難なフィリピン経済のなかで，2000年代に入って急速に拡大したのが，コールセンター産業である。ICT 化の進展は，世界経済を一体化させている。インドや中国でのソフトウェア開発に代表されるように，途上国の高学歴技術者に，新たな可能性が開かれた。オフショア取引の拡大である。製造業が拡大しないなかで，英語，それも米語に強いフィリピンの強みを生かして，コールセンターで働く労働者は2000年に２千人程度であったものが2005年には５倍の11万２千人に達したのである。そしてそこで働く労働者の多くが大卒者である。

こうした点を踏まえて，第7章では，フィリピンのコールセンター産業の現状について，アイルランドとインドを比較対象としながら，その特徴について論じている。フィリピン政府が国をあげて，コールセンターを中心とするBPO（business process outsourcing）振興策をとっていることが明らかにされる。

以上の考察を踏まえた上で，実際のコールセンター企業5社の人材活用について聞き取り調査に基づいて，人材形成の実態を分析したのが第8章である。調査対象は，地元資本2社，日比合弁1社，外資系2社である。そこで明らかになった点は，多くの企業がより高い水準の労働力を欲しているものの，まだ成立後わずかであり，急成長にあって移動が激しいために，そうした人材を企業内で教育する意欲に乏しいことである。そこには，一面では「情報技術者の教育不足」とくに，OJT不足が指摘される。しかし，他面では，多くの労働者が大卒であり，学校教育水準という観点からすれば「教育過剰」という側面もまた確認された。

最後の第9章はまとめと本論文の限界について論じている。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は，フィリピン経済の発展に不可欠の資源として人材育成に着目し，知識経済化・ICT化のなかで，英語，とくに米語という言語的な有利さを活用して急激に拡大するコールセンター産業における人材形成の現状分析を踏まえて，今後のフィリピンにおける人材形成の方向を模索しようとする意欲的な労作である。

本論文は，大きく3つの部分に分けられている。第1章では，人材形成についての先行研究を整理して理論的な含意を得るとともに，第2章ではシンガポールと韓国の経験から含意を得ようとする。第2部にあたるが，フィリピンの教育制度・人材形成のしくみを包括的に論じた第3・4・5章である。第3章では歴史が，第4章では現在の教育制度の特徴と問題点が論じられる。第5章では，技能者教育に焦点を当てる。ドイツのデュアルシステムに類似した，技術・職業教育システムの構築を目指した1994年改革とその現状が批判的に検討され，OJTの重視とその限界が論じられる。

最後の第3部にあたり，本論文の中心をなすのが，第6・7・8章である。まず，第6章でフィリピンの労働経済の問題点を詳細なデータに基づいて示したあと，第7章と第8章でICT化に伴うオフショア取引として2000年代に入って急速に拡大したコールセンター産業を，諸外国とフィリピンについて分析したあと，第8章で，コールセンター企業5社の人材活用について聞き取り調査に基づく人材形成の実態を分析している。

本論文の貢献は次の点にある。

まず，フィリピンにおける人材形成の全体像に果敢に取り組むことで，マクロレベルの問題点を分析したことである。そこには，一方で高学歴化が進みつつも，高等学校での卒業率の低下にみられるような教育格差の拡大がみられ，基本的な人材形成のプロセスの停滞あるいは悪化が明確に提示されており，フィリピンの人材形成の全体像を巧みに纏め上げていることは評価に値する。

つぎにあげるべきは，オフショア取引の1つの代表例としてコールセンター産業を取り上げ，アイルランドとインド，そしてフィリピンを例にとって，その成り立ちと政府の促進政策について，丁寧に国際比較をおこなっていることである。

第3の，そして最大の貢献は，大卒者の就職先として，急激に拡大してきたコールセンター産業における人材活用について，聞き取り調査を実施し実態分析をおこなったことである。調査対象は，地元資本2社，日比合併1社，外資系2社である。そこで明らかになった点は，多くの企業がより高い水準の労働力を欲しているものの，まだ成立後わずかであり，急成長にあって移動が激しいために，そうした人材を企業内で教育する意欲に乏しいことである。そこには，一面では「情報技術者の教育不足」とくに，OJT不足が指摘される。しかし，他面では，多くの労働者が大卒であり，学校教育水準という観点からすれば「教育過剰」という側面もまた確認された。コールセンターの人事労務管理研究はまだ始まったばかりであり，パイオニア的な調査研究であるといってよい。

ただ残された問題もある。まず，包括性ゆえに，焦点の絞込みが不十分な点である。本論文にとって，主たる問題は何であるのか。政府の教育政策や職業訓練政策なのか，出稼ぎ労働を推進する労働力政策なのか，それともICT政策なのか，多くの問題点が提示されているが，それぞれが大きなテーマであり，論点の絞込みという点では不満が残る。

つぎに，そもそもフィリピンの経済発展を考える上で，コールセンター産業は望ましいのかどうかという疑問もある。コ

ールセンター産業の仕事は，著者も述べているようにしばしば「デッド・エンド・ジョブ」ではないかという指摘がある。著者は，一方ではそうした側面を容認しつつも，多くのコールセンター企業が情報処理技術の知識をもつ労働力を強く求めており，欠員がなかなか埋まらない状況となっていることを示している。この「職業能力過剰・教育過剰」と「職業能力不足・教育不足」の関係は，並存して論じられているが，両者の関係についての突っ込んだ考察がなされているわけではない。もっとも，こうした点については，著者自身が自覚しており，今後の研究活動のなかで自ら解くべき課題であるともいえる。

本論文は，以上のような問題点・不十分点をもっているが，フィリピンの人材形成について，とくにオフショア取引が拡大するなかで，有力産業となりつつあるコールセンター産業の人材形成についてのパイオニア的な研究であり，その学術的な貢献には大きなものがある。

よって，本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお，平成19年８月６日，論文内容とそれに関する試問をおこなった結果，合格と認めた。